

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月30日
【事業年度】	第64期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 正明
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年5月	第61期 平成20年5月	第62期 平成21年5月	第63期 平成22年5月	第64期 平成23年5月
売上高(千円)	43,618,554	43,957,699	44,271,451	45,995,687	51,072,624
経常利益(千円)	1,118,890	1,197,256	1,477,375	1,658,039	1,785,797
当期純利益(千円)	556,638	654,292	817,943	981,350	998,341
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,000,604
純資産額(千円)	9,426,573	9,761,876	10,171,813	11,011,336	11,761,940
総資産額(千円)	33,671,247	34,012,779	33,345,619	36,982,577	36,481,445
1株当たり純資産額(円)	808.12	837.00	872.27	939.67	1,002.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.72	56.10	70.14	84.16	85.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.0	28.7	30.5	29.6	32.0
自己資本利益率(%)	6.0	6.8	8.2	9.3	8.8
株価収益率(倍)	15.91	13.10	11.09	8.73	8.69
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	916,915	780,425	644,894	2,376,787	39,306
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	651,262	183,310	64,977	55,997	87,758
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	531,081	674,766	473,001	1,082,478	459,093
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,184,173	895,204	1,002,119	2,352,426	1,766,267
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	521 (141)	517 (149)	520 (162)	583 (169)	590 (175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年 5月	第61期 平成20年 5月	第62期 平成21年 5月	第63期 平成22年 5月	第64期 平成23年 5月
売上高(千円)	43,479,377	43,804,632	44,108,117	45,850,933	49,702,621
経常利益(千円)	1,122,843	1,189,390	1,458,310	1,644,466	1,694,069
当期純利益(千円)	560,647	646,554	803,527	970,304	971,263
資本金(千円)	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267
発行済株式総数(千株)	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
純資産額(千円)	9,398,577	9,726,141	10,121,664	10,896,424	11,599,265
総資産額(千円)	33,637,753	33,970,857	33,285,780	34,335,373	35,682,733
1株当たり純資産額(円)	805.72	833.93	867.97	934.43	994.73
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	16.00 (6.00)	19.00 (7.00)	21.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.06	55.43	68.90	83.21	83.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.9	28.6	30.4	31.7	32.5
自己資本利益率(%)	6.1	6.8	8.1	9.2	8.6
株価収益率(倍)	15.79	13.26	11.29	8.83	8.93
配当性向(%)	29.13	25.26	23.22	22.83	25.21
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	516 (136)	512 (143)	515 (155)	534 (159)	537 (168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和22年6月	当社は金子才十郎（初代）商店を母体とした群馬種苗統制会社が、群馬種苗株式会社と改組した際に卸販売部門が独立し、資本金18万円にて前橋市千代田町に発足。
昭和38年6月	当社が群馬種苗株式会社と合併。（資本金1,000万円）
昭和42年11月	前橋市古市町（現所在地）に本社を新築移転。
昭和48年8月	東京緑肥種子株式会社を合併し東京支店を新設、種苗営業部門に緑飼部を発足。
昭和52年4月	前橋市千代田町に株式会社カネコガーデンショップ（現・連結子会社）を設立。
昭和53年12月	アメリカ最大の種子会社デカルブ社と技術・販売の両面にわたり契約。
昭和56年11月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和57年10月	フィリピンに現地法人フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション（現・非連結子会社）を設立。
昭和60年8月	バイテク専門の波志江研究所を伊勢崎市に建設。
昭和62年12月	バイテク技術によりナガイモ、ヤマトイモ、サトイモ等のミニチューパー（ウイルスフリーの小さい種イモ）の作出に成功。
平成2年9月	タイに現地法人カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド（現・非連結子会社）を設立。
平成3年1月	本社現所在地に本社屋ならびに総合倉庫を新築。
平成3年12月	株式会社三福ならびに株式会社宇塚至誠堂を合併。
平成4年12月	協和産業株式会社を合併。
平成8年12月	株式会社コバヤシを合併。
平成9年12月	株式会社ナカジマ園芸を合併。
平成14年4月	日本たばこ産業株式会社より、花卉品種に係る知的財産権等の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社アスカムの農薬の販売に係る営業を譲受け、古川営業所及び山形営業所を設置。
平成14年12月	木徳神糧株式会社の園芸用品の販売に係る営業を譲受。
平成15年1月	安藤株式会社の農薬の販売に係る営業を譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年1月	株式会社ゲン・コーポレーションの飼料作物種子の育種・生産・販売に係る事業を譲受。
平成22年3月	株式会社ベルデ九州（現・連結子会社）の株式51%を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

**種苗事業** 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

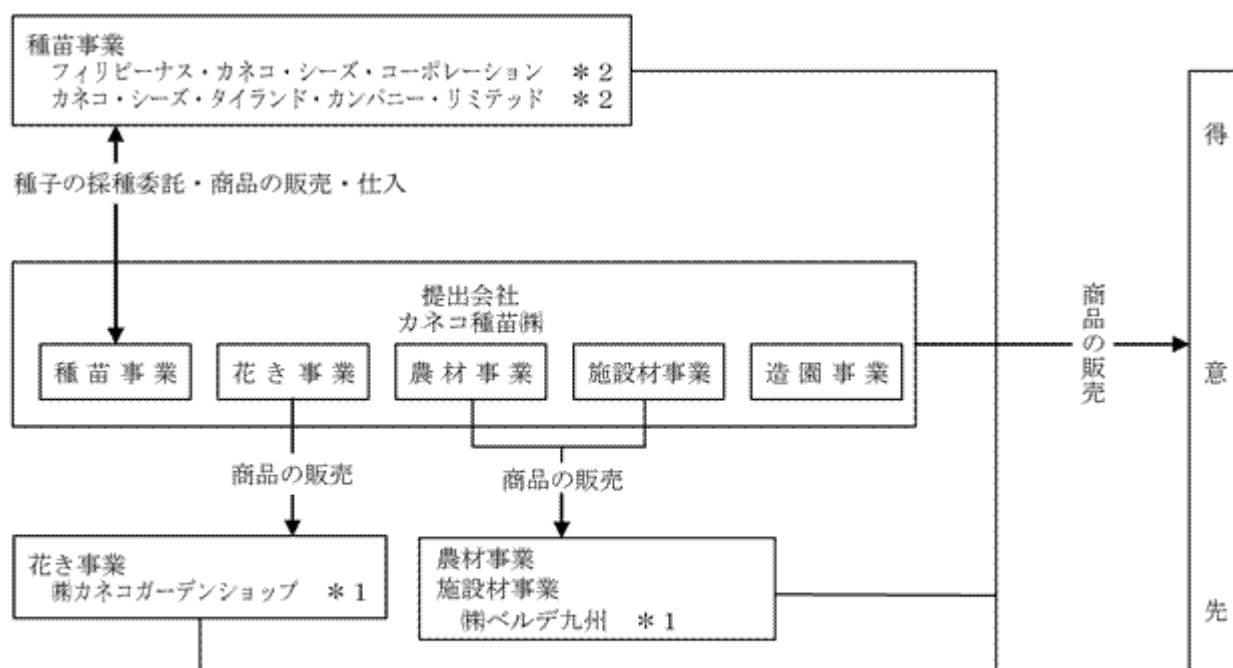
**花き事業** 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

**農材事業** 農材事業では、当社及び連結子会社である㈱ベルデ九州が農薬等の仕入・販売を行っております。

**施設材事業** 施設材事業では、当社及び連結子会社である㈱ベルデ九州が農業用施設材の仕入・販売を行い、また、当社が養液栽培システム及び温室を独自に開発・販売しております。

**造園事業** 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



\* 1 : 連結子会社  
 \* 2 : 非連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	10,000	花き事業	100	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。
(株)ベルデ九州	福岡県福岡市	100,000	農材事業 施設材事業	51	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ベルデ九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,327,704千円
	(2) 経常利益	95,465千円
	(3) 当期純利益	53,543千円
	(4) 純資産額	153,326千円
	(5) 総資産額	3,236,130千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	181 (83)
花き事業	75 (40)
農材事業	131 (16)
施設材事業	109 (17)
造園事業	8 (-)
全社(共通)	86 (19)
合計	590 (175)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
537 (168)	42才 4ヶ月	14年 0ヶ月	5,319,552

セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	181 (83)
花き事業	70 (34)
農材事業	101 (15)
施設材事業	97 (17)
造園事業	8 (-)
全社(共通)	80 (19)
合計	537 (168)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はカネコ種苗労働組合と称し、本社に同組合本部を置き、群馬県一般産業労働組合連合会に加盟しております。

同組合とは、労働契約を締結済であり、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢は厳しい状況が続いていたものの、企業収益や個人消費に持ち直し傾向が見られるなど、いくぶん改善の兆しが見られていたところに、東日本大震災が発生し大きな打撃を受ける状況となりました。

また、国内農業の状況は、農業就業人口が過去20年間で半減するとともに平均年齢が65歳を超え、かつ、耕作放棄地の増加が続くなど、人、農地の両面から衰退が進んでおります。また、家畜伝染病口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、九州の新燃岳の噴火、加えて東日本大震災をきっかけとした原発事故による農産物等の放射能汚染や風評被害等、マイナス要因が目白押しの状況となりました。

こうしたなか、当社の業績は、昨年より株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや、農材事業・施設材事業の業績が順調に推移したことから、売上高510億72百万円で前年同期比50億76百万円（11.0%）増となり、利益面でも、営業利益17億33百万円で前年同期比1億19百万円（7.4%）増、経常利益17億85百万円で前年同期比1億27百万円（7.7%）増、当期純利益9億98百万円で前年同期比16百万円（1.7%）増と、売上高・利益面ともに過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 種苗事業

世界的な異常気象のなか、国内の野菜青果栽培が各地で不安定な作柄となり、また、原発事故の影響等から農家が作付けを躊躇する場面もみられるなど、野菜種苗の販売環境としても大変厳しい年となりました。こうしたなか、野菜種子においては、国内販売では産地や消費者に受け入れられる品種群と地域に密着した販売ネットワークを活かし、ホウレンソウ・ハクサイ等の拡販に注力し、また輸出においても、キャベツやトマトが増収となったことにより、野菜種子合計では微増収となりました。また、牧草関係は、宮崎県で発生した家畜伝染病口蹄疫の影響等マイナス要因があったものの、自給飼料増産傾向が続いたことなどにより、飼料作物種子では増収となりましたが、公共工事削減により緑化工事用種子の販売が大幅に減少し、種苗事業トータルでは、売上高65億36百万円で前年同期比横ばいとなりました。

#### 花き事業

花き事業では、収益力強化に向けオリジナル商品の販売に注力した結果、家庭菜園向けの野菜苗や営利栽培農家向けトルコギキョウ種子等が売上増となったものの、打ち続く消費低迷傾向が東日本大震災以降、より鮮明となり、球根や花苗・園芸資材の売上が大幅に減少し、売上高98億77百万円で前年同期比6.8%の減収となりました。

#### 農材事業

主要取扱商品の農薬は、第3四半期までは、新たに株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや、秋には病害虫が大発生したことなどにより売上は順調に推移しておりました。しかしながら、東日本大震災、原発の放射能問題、それに伴う風評被害等により、東北をはじめ関東地区の一部で需要が減少し、さらにメーカー製造工場の被災による品不足が重なり、一転厳しい状況となりました。これに対し、当社の販売網を生かして、これらの影響を最小限に留め、また、オリジナル肥料の「ベストマッチ」も順調に拡販し、売上高227億84百万円で前年同期比20.6%の大幅増収となり、利益増にも貢献いたしました。

#### 施設材事業

施設材事業では、補助金の減少や後継者不足による農家の設備投資意欲の減退等により温室や養液栽培システムの完工売上高が減少したものの、新たに株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや営業社員増員による販売網の拡充が功を奏したことに加え、原材料価格の高騰に伴い値上がりが見込まれる農業用ハウス向け鉄鋼製品及び農業用フィルムの駆け込み需要が発生したことなどにより、売上高115億43百万円で前年同期比20.1%の大幅増収となり、利益増にも貢献いたしました。

#### 造園事業

売上高3億30百万円で前年同期比減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億86百万円減少し、17億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は23億76百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額11億9百万円及び法人税等の支払額7億96百万円が、税金等調整前当期純利益17億61百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、87百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億75百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億59百万円（前年同期比57.6%減）であります。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	3,447,246	2.7
花き事業	8,320,059	7.3
農材事業	20,720,634	21.4
施設材事業	10,070,317	20.8
造園事業	301,493	4.8
合計	42,859,749	12.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	6,536,934	0.0
花き事業	9,877,728	6.8
農材事業	22,784,157	20.6
施設材事業	11,543,501	20.1
造園事業	330,304	7.0
合計	51,072,624	11.0

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの現状の認識について

わが国経済は、雇用情勢は厳しい状況が続いていたものの、企業収益や個人消費に持ち直し傾向がみられるなど、いくぶん改善の兆しがみられていたところに、東日本大震災が発生し大きな打撃を受ける状況となりました。このような状況下、国内農業は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化に歯止めがかからず、耕作放棄地の増加が続くなど、人、農地の両面から衰退が進んでおります。

#### (2)当面の対処すべき課題の内容

国内農業分野は、人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られておりません。また、家畜伝染病口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、新燃岳の噴火、加えて東日本大震災と原発事故による農産物の放射能汚染や風評被害等のマイナス要因が数多く発生し、農業の復興が喫緊の課題となっております。世界的に見れば、新興国を中心とした急激な人口増加、各地で発生する異常気象による農作物の不作が、食料の不足や価格の上昇を招き、さらには政情の不安定化を引き起こすなど重大な懸念となっております。

#### (3)対処方針

当社グループにとっては、これら国内問題や世界的課題に対応していくことが、社会的存在としての当社の責務であり、真摯な取り組みが業績の向上にもつながるものと考えております。国内においては、食料の安定生産や収穫量の増加に貢献できる耐病性等の特徴をもった品種や、健康増進に役立つ栄養価の高い機能性野菜品種の開発販売、自給飼料の増産を目指した飼料作物種子の一層の開発と普及を行ってまいります。さらに、農業の担い手不足や農家の高齢化に対応して、農作業の生産負荷を軽減し、収穫量の増加や高品質化が期待できる温室・養液栽培システムの販売促進、省力化を実現する被覆肥料の普及を図り、新しい農業の姿を追及してまいります。世界レベルにおいては、より多くの優良野菜種子を海外に普及するとともに、飼料作物種子では、海外ユーザーのニーズに適合した品種の開発で、海外まで販路を拡大すべく準備を進めており、これにより、食料・栄養不足の解消に貢献したいと考えております。

#### (4)具体的な取組状況等

当社は、国内外の農業分野に貢献することを目的に、積極的な研究開発活動を展開しております。前期には野菜類で10品種、飼料作物で6品種の新品種の販売を開始しました。特に「SR彩福」トマトは全く新しい病害抵抗性と優れた品種能力でユーザーの注目度も高く、はやくも着実な販売実績を見せています。飼料用トウモロコシ4品種についても、耐病性と優れた品種特性から順調に普及が進んでおります。また、平成22年度の各種野菜審査会において、「阿修羅」チンゲンサイが農林水産大臣賞、「ハンター」ハウレンソウが千葉県野菜品種審査会の1等特別賞、「みくに」キャベツが東京都種苗改善審査会の農林水産局長賞を受賞、他7品種が上位入賞するなど、農業の振興と産地形成に役立つ品種を数多く開発・上市しております。バイオ利用のヤマイモ交雑系「ネバリスター」、ウィルスフリーのサツマイモ「ベニアズマ」「なると金時」も順調に産地導入が進んでおり、平成22年に品種登録出願を行った「シルクスweet」は今後の販売展開が期待されます。花き関係では、スターチス・シヌアータ「インペリアルラベンダー」が平成23年度の全日本花き品種審査会で1等特別賞を受賞し、シヌアータの先行品種、さらにトルコギキョウの各品種とともに産地でのシェア拡大が着々と進んでおります。養液栽培では、政府が支援する植物工場拡大普及事業の千葉大学、東京農工大学、野菜茶業研究所の3拠点に参画し、「スプレイポニク」をはじめとした当社栽培システムを用いた未来型栽培システムの開発を目指しております。販売面では、種苗事業では優良品種の一層の普及拡売を目指し、農材、施設材、花き事業でも販売シェアの拡大による売上増を図ってまいります。研究開発と販売の一体化をもって、さらなる業績の向上を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1)種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを生産・供給できるものではありません。

## (2)種子生産の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。

これらの生産については、野外の農地に植えつけることにより採種する場合が大部分であります。こうした生産の形態をとることは、おのずと生産量や品質が天候等の自然条件に大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となり販売に支障をきたす可能性は完全には回避できません。

## (3)開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。

## (4)債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社はメーカーとしての開発力強化に注力し、種苗事業では「野菜類及び飼料作物類」「芋など栄養繁殖性作物類」花き事業では、「花き類」の品種開発、施設材事業では、「養液栽培システム」の開発を行う、3事業でそれぞれ独立した4つの研究部門が連携しながら、国内外の農業分野に貢献することを目的に、積極的な研究開発活動を展開しています。当連結会計年度の研究開発費の総額は526,692千円です。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な開発状況は、次のとおりであります。

### (1)種苗事業

野菜類及び飼料作物の新品種開発を行っています。開発商品として前期発売を開始した新品種は、野菜類で10品種、飼料作物で6品種です。特に“SR彩福”トマトや飼料用トウモロコシ4品種については、それぞれまったく新しい病害抵抗性やその他の品種能力から、ユーザーの注目度も高く新発売ながらも着実に販売実績をあげています。また、平成22年度の各種野菜品種審査会においては“阿修羅”チンゲンサイが農林水産大臣賞、“ハンター”ホウレンソウが千葉県野菜品種審査会の1等特別賞、“みくに”キャベツが東京都種苗改善審査会の農林水産局長賞、他7品種が3等賞以内に入賞するなど、今後も続々と優良品種の新発表を控えています。

バイオテクノロジー技術を利用して、種苗メーカーではあまり行われていない栄養繁殖性野菜の品種開発を進めています。ヤマイモでは、交雑系“ネバリスター”が高い品質評価を受け、特に主力産地である北海道、青森県での作付けが増加しています。また、これに続く新品種についても上市に向けて栽培試験を継続しています。ウィルスフリーのサツマイモでは、“ベニアズマ”“なると金時”で産地の希望にそった系統を選抜し、新系統として産地に導入が進んでいます。さらに平成22年に品種登録出願を行ったオリジナル品種“シルクスイート”は、甘みが強く粘質で滑らかな肉質が好評で、産地の期待を集め、今後の販売展開が期待されます。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は406,401千円です。

### (2)花き事業

業務用切花品種の育成に注力しています。なかでもスターチス・シヌアータでは、これまで市場関係者や生産者から高い評価を得てきた“インペリアルラベンダー”が平成23年の全日本花き品種審査会で1等特別賞を受賞し、これに先行して販売している“パープルポイント”と併せて、当社のシヌアータの2本柱として産地に急速に浸透しています。また、トルコギキョウでは、現在産地への普及が進んでいるフリンジ咲き八重品種の“エグゼラベンダー”などに加え、業務需要に好適なピンク系八重咲きの新品種“コレゾライトピンク”が好評を博しており、ピンク系八重咲き品種のラインナップ化と産地でのシェア拡大が着々と進んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は50,662千円です。

### (3)施設材事業

本年から本格的に開始された農林水産省及び経済産業省が所管する植物工場研究事業にコンソーシアム構成企業として参画しています。研究拠点の千葉大学、野菜茶業研究所及び東京農工大学に導入された当社の“スプレイポニックスシステム”をはじめとした当社栽培システムを用いて、従来よりも生産性が高く安定生産の可能な未来型栽培システムの開発を目指しています。特に“トマト及びキュウリ栽培用スプレイポニックスシステム”は、これまでの実績をさらに伸ばしていきながら改良を図る計画です。いっぽう種苗会社として独自の商品化を図っている“マルチリーフレタスシリーズ”の品種数も増加し、今後これらの栽培に不可欠な当社“EK式ハイドロポニックスシステム”の売上向上に大きく貢献するものと期待されます。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は69,627千円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、364億81百万円で前年同期比5億1百万円(1.4%)減となりました。これは主に売掛金と現金及び預金の減少によるものであります。

また「負債の部」の残高は、247億19百万円で前年同期比12億51百万円(4.8%)減となりました。これは主に支払手形及び短期借入金の減少によるものであります。

「純資産の部」の残高は、117億61百万円で前年同期比7億50百万円(6.8%)増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

### (4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は510億72百万円で前年同期比50億76百万円(11.0%)増、売上総利益は83億44百万円で前年同期比6億12百万円(7.9%)増となり、販売費及び一般管理費66億11百万円を差引いた営業利益は、17億33百万円で前年同期比1億19百万円(7.4%)増となりました。

売上高が増加した要因は、施設材事業で、前連結会計年度より営業社員の増員を行い、手薄であった地域への営業強化を図ったことが功を奏したことに加え、原材料価格の高騰に伴い値上がりが見込まれる農業用ハウス向け鉄鋼製品及び農業用フィルムの駆け込み需要が発生したことなどにより増収となり、農材事業で、病害虫の発生が多発したことや充実した販売網を活かした営業活動で、農薬販売が順調に推移したことによります。また、昨年より株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことにより、農材事業及び施設材事業の売上が上乘せになったことも大きく貢献いたしました。

売上総利益の増加は、前述の施設材・農材事業の増収に伴うものに加え、種苗事業において、野菜種子の国内販売でハウレンソウ・ハクサイ等、輸出でキャベツ・トマトが売上増となったことなどによります。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比4億92百万円(8.1%)増となりました。これは主に昨年より株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや、人件費の増加などによるものであります。

営業外損益につきましては前年同期と比べ大きな変動はなく、営業外収益が営業外費用を若干上回り、経常利益17億85百万円で前年同期比1億27百万円(7.7%)増となりました。

特別損益につきましては、取引関係のない上場会社の株式の売却を進め、投資有価証券売却益と投資有価証券売却損を計上いたしました。売却損が売却益を上回りました。

当期純利益につきましては、9億98百万円で前年同期比16百万円(1.7%)増と、売上高・利益面ともに過去最高となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 対処すべき課題」「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、先進的な育種技術を駆使した新品種の開発や、生産・販売両面にわたる世界レベルでの事業展開を重要な経営戦略と位置づけております。ハイテクの関係では、新品種の開発として野菜・牧草類・花き等の分野で自社オリジナル商品の開発を行い、また、効率化・省力化と高品質の作物生産を両立させる養液栽培システムの研究などを行ってまいりました。国際化の関係では、上記の新品種の開発で得られた野菜種子等の輸出や、種子生産に関しては採種適地を海外に求め、またコストダウンを図るべく海外作付を行うなど、国際的展開を進めております。その成果として、種苗事業では、野菜種子において優位性が認められた当社オリジナル品種が、国内及び海外での販売拡充に繋がって収益確保の原動力となり、また、飼料用トウモロコシを中心とする飼料作物種子は、国内販売で着実な成果をあげてまいりました。加えて、施設材事業で養液栽培プラントの完工売上が収益の底上げに繋がるなど、業績向上に貢献してまいりました。

今後の見通しでは、従前より当社の基幹作物となっているタマネギ・キャベツや近年業績伸長に大きく貢献したエダマメに加え、各地の品種コンクールにおいて上位入賞しているハクサイ・チンゲンサイ・ホウレンソウ等の野菜種子、また、牧草関係でも、耐病性・耐倒伏性などに優れた飼料用トウモロコシ等の飼料作物の優良品種を育種し、普及・販売することにより、今後も収益向上が期待できます。また、中長期的視点では、当社としては近年取扱いを開始した、環境負荷が少なく施肥作業の省力化に貢献する被覆肥料の業容拡大、営利栽培農家向けの花き種苗のラインナップ化、さらに、世界的な巨大マーケットであるトウモロコシについて、輸出向け品種の販売を徐々に開始・拡大することにより、売上及び利益の更なる増加を見込んでおります。

また、「ハイテクと国際化」に加え、農業関連の総合企業として、農薬・農業資材・家庭園芸用品等の国内販売を行い、日本の農業の発展に貢献するとともに、業容の拡大と業績の向上を図ってまいりました。昨年国内の営業基盤の更なる強化を目的とし、福岡県を本社所在地とし、農薬及び農業資材の卸販売を主業とする株式会社ベルデ九州を子会社といたしました。これにより、既に国内トップクラスの業容を確保してきた農薬及び農業資材の売上のより一層の拡大が実現できました。さらに、今後、種苗メーカーとしての業務とのシナジー効果を発揮して、シェアアップによる競争力の強化を図り一層の業績向上が期待できるものと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新商品の開発や商品の信頼性の向上に対処するため、1億75百万円の設備投資を実施いたしました。

種苗事業においては、調整池等研究用温室付帯施設に23百万円、各セグメント横断的投資としてくにさだ育種農場の圃場拡張のための土地取得28百万円及び土浦支店と千葉支店の倉庫改修に24百万円の設備投資を実施いたしました。また、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (群馬県前橋市)	全社、種苗 花き、農材 施設材、造園	総括業務 施設 販売施設	22,725.40 [1,580.44] (3,111.61)	805,633	1,056,082	45,181	77,563	1,984,461	255
社員寮 (群馬県前橋市)	全社	社員寮	410.49	73,743	65,355	-	-	139,098	-
花き園芸部倉庫 (群馬県前橋市)	花き	倉庫	5,196.73	219,243	15,255	-	3,781	238,281	4
くにさだ育種農場 (群馬県伊勢崎市)	種苗	育種研究 施設	87,471.36 (34,147.96)	1,037,213	218,553	-	6,815	1,262,583	35
波志江研究所 (群馬県伊勢崎市)	全社	バイテク 研究施設	25,139.00 (6,822.00)	214,825	67,921	-	6,770	289,516	17
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,274.93 (165.00)	149,581	48,049	-	5,416	203,048	22
熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,593.83	235,102	3,876	-	3,274	242,253	19
土浦支店 (茨城県土浦市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,720.94	177,644	24,245	-	4,734	206,624	23
千葉支店 (千葉県八街市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,577.94	303,204	55,849	-	2,997	362,051	20
甲府支店 (山梨県中央市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,810.21	229,656	14,930	-	2,704	247,291	10
川崎支店 (川崎市多摩区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,471.35 [385.56]	484,489	33,129	-	1,704	519,323	9
東京支店 (東京都文京区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	-	-	143	-	842	985	8
札幌支店 (札幌市白石区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,315.00	3,471	5,350	-	2,766	11,588	16
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,101.21	21,299	14,756	-	3,332	39,389	14
仙台支店 (仙台市若林区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,240.07	94,035	13,552	-	1,011	108,599	6
古川営業所 (宮城県大崎市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	3,051.17	61,036	3,423	-	1,228	65,688	5
山形営業所 (山形県山形市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (480.00)	-	326	-	612	938	5
郡山支店 (福島県郡山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,005.55 [414.75]	37,309	19,125	-	3,919	60,354	16
静岡支店 (静岡市駿河区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (586.41)	-	250	-	349	599	9
名古屋支店 (名古屋市西区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (935.65)	-	69	-	2,853	2,922	15
広島支店 (広島県福山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (330.24)	-	-	-	1,009	1,009	10
熊本支店 (熊本県熊本市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,256.42)	-	346	-	2,106	2,453	8
都城支店 (宮崎県都城市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (661.16)	-	-	-	1,978	1,978	8
宮崎育種農場 (宮崎県小林市)	種苗	育種研究 施設	850.00 (8,500.00)	2,550	1,410	-	204	4,164	3
計			165,955.18 [2,380.75] (56,996.45)	4,150,042	1,662,004	45,181	137,978	5,995,206	537

(2) 子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
㈱カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	花き	総括業務施設 販売施設	- (588.44)	-	807	216	1,023	5
㈱ベルデ九州	福岡県福岡市	農材 施設材	総括業務施設 販売施設	- -	-	1,647	15	1,662	48

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。

金額には、消費税等を含めておりません。

2. ( )内は、外書きで賃借中のものを示しております。
3. [ ]内は、内書きで賃貸中のものを示しており、主なものは店舗及び駐車場であります。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通コンピュータ プライマリー (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	936	468
事務用端末機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	17台	6	992	44,145
富士通FMVパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	193台	4	18,415	40,309
事務用機器(ファクシミリ他) (所有権移転外ファイナンス・リース)	86台	3	3,883	2,929

(2) 子会社

㈱ベルデ九州

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
販売・事務管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	6,054	3,489

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月1日 (注)	80,000	11,772,626	4,000	1,491,267	123,112	1,751,682

(注) ㈱ナカジマ園芸との合併による増加(合併比率1:0.4)

#### (6)【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	16	131	15	1	3,406	3,586	-
所有株式数 (単元)	-	15,804	1,118	20,695	860	10	78,820	117,307	41,926
所有株式数の 割合(%)	-	13.47	0.95	17.64	0.73	0.01	67.20	100.00	-

(注) 自己株式111,908株は、「個人その他」に1,119単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しておりま  
す。



(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金子 才十郎	群馬県前橋市	572	4.85
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.98
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	361	3.06
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	327	2.77
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式会社	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
中村 朱実	群馬県前橋市	153	1.29
計	-	3,393	28.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,618,800	116,188	-
単元未満株式	普通株式 41,926	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,188	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	111,900	-	111,900	0.95
計	-	111,900	-	111,900	0.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	283	220,172
当期間における取得自己株式	62	45,508

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	111,908	-	111,970	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、1株当たりの年間配当を前事業年度と比べ2円増額し、21円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。これにより当期の配当性向25.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新商品の研究開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年1月6日 取締役会決議	104,947	9
平成23年8月30日 定時株主総会決議	139,928	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	781	774	940	1,001	923
最低(円)	640	545	466	699	611

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	804	880	923	880	768	785
最低(円)	728	795	827	611	708	720

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金子 才十郎	大正15年8月19日生	昭和28年4月 群馬種苗株式会社入社 昭和33年12月 群馬種苗株式会社代表取締役社長就任 昭和38年6月 当社と群馬種苗株式会社の合併により 当社代表取締役社長就任 平成16年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	572
取締役社長 (代表取締役)		金子 正明	昭和23年11月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和56年10月 熊本支店長 平成3年8月 取締役就任熊本支店長委嘱 平成4年6月 外国部長兼生産仕入部長委嘱 平成8年9月 常務取締役就任種苗担当 平成16年8月 専務取締役就任種苗担当 平成20年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	24
専務取締役	国内種苗担当	金子 昌彦	昭和31年1月25日生	昭和53年4月 群馬県庁入庁 昭和62年4月 当社入社 平成3年4月 社長室長 平成5年8月 取締役就任 平成6年6月 パイオナーサリー部長委嘱 平成8年9月 種苗部長委嘱 平成10年9月 常務取締役就任 平成16年8月 専務取締役就任国内種苗担当(現任)	(注)3	59
専務取締役	農業担当	金子 昌弘	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 農業部長 平成9年8月 取締役就任農業部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任農業部長委嘱 平成18年6月 農業担当 平成20年8月 専務取締役就任農業担当(現任)	(注)3	469
常務取締役	財務部長	長谷 浩克	昭和36年11月14日生	昭和60年4月 株式会社群馬銀行入行 平成5年10月 当社入社 平成7年10月 社長室長 平成9年8月 財務部長 平成9年8月 取締役就任財務部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任財務部長委嘱(現任)	(注)3	39
常務取締役	総務部長	樺沢 均	昭和25年3月20日生	昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 総務部長 平成7年8月 取締役就任総務部長委嘱 平成17年9月 常務取締役就任総務部長委嘱(現任)	(注)3	15
常務取締役	海外種苗担当	細井 宏	昭和26年8月21日生	昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成17年8月 当社入社 経営企画室長 常務取締役就任経営企画室長委嘱 平成20年9月 海外種苗担当(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	麻生 潔	昭和16年10月6日生	昭和40年4月 二子モウ株式会社入社 昭和48年6月 当社入社 昭和57年4月 種苗営業部緑飼部長 昭和58年8月 取締役就任緑飼部長委嘱 昭和62年8月 常務取締役就任 平成5年8月 専務取締役就任 平成9年6月 緑飼担当 平成16年8月 代表取締役社長就任 平成20年8月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	13
取締役	施設部長	伊藤 一貴	昭和35年5月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年12月 甲府支店長 平成9年4月 宇都宮支店長 平成15年6月 施設部部長代理 平成15年8月 取締役就任施設部長委嘱(現任)	(注)3	9
取締役	花き園芸部長	中坪 弘一	昭和28年7月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 花き育種研究室長 平成19年8月 取締役就任波志江研究所長委嘱 平成22年4月 花き園芸部長(現任)	(注)3	8
取締役	くにさだ育種農場長	渋谷 明	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 くにさだ育種農場部長代理 平成19年8月 取締役就任くにさだ育種農場長委嘱(現任)	(注)3	4
取締役	農業部長	森川 正明	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年6月 土浦支店長 平成15年6月 宇都宮支店長 平成18年4月 農業部長 平成21年8月 取締役就任農業部長委嘱(現任)	(注)3	5
取締役	外国部長	永井 昇	昭和31年6月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 外国部部長代理 平成23年8月 取締役就任外国部長委嘱(現任)	(注)3	-
取締役	緑飼部長	井上 哲	昭和34年2月3日生	平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社花き種苗部長 平成21年8月 当社緑飼部長 平成23年8月 取締役就任緑飼部長委嘱(現任)	(注)3	2
取締役	静岡支店長	宮下 毅	昭和39年5月10日生	平成2年4月 当社入社 平成9年4月 甲府支店長 平成17年6月 静岡支店長 平成23年8月 取締役就任静岡支店長委嘱(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 国利	昭和6年10月2日生	昭和30年7月 群馬種苗株式会社入社 昭和45年4月 当社種苗営業部大卸部長 昭和45年7月 取締役就任 昭和50年7月 常務取締役就任 昭和56年8月 専務取締役就任 平成5年8月 代表取締役副社長就任 平成9年8月 取締役相談役就任 平成10年8月 監査役就任(現任)	(注)4	76
監査役		加藤 賞一	昭和17年8月15日生	昭和41年4月 加藤公認会計士事務所入社 昭和50年2月 公認会計士登録 平成2年1月 株式会社加藤会計事務所取締役社長 (現任) 平成3年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		贅田 裕行	昭和14年2月21日生	昭和38年9月 群馬県庁入庁 昭和59年3月 農学博士号取得 平成9年4月 群馬県農政部長 平成11年6月 (財)群馬県農業公社副理事長 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						1,313

- (注) 1. 監査役加藤賞一、贅田 裕行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役金子昌彦及び常務取締役長谷浩克は代表取締役会長金子才十郎の子の配偶者であります。
3. 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、役職員が法令・定款および社会規範を遵守することはもとより、透明性が高く、効率的で健全な経営に資する企業統治を実現する体制の構築が重要であると考えております。

当社の企業統治の体制の概要は、「(1)会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等」、「(2)リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであり、当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「経営の透明性の向上と監視機能」、「コンプライアンス強化」等を確保することが可能な体制であると考えからであります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### 会社の機関の内容

##### (取締役会)

当社は、「取締役会」を原則として月1回開催し、重要事項の決定・業務執行の状況の監督を行っております。また、重要な案件が発生したときは、随時臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。さらに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため「常務会」を随時開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

##### (監査役)

監査役は取締役会への出席および決裁書類閲覧等のほか、常勤監査役1名が「経営会議」等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、必要に応じて子会社に対して、営業の報告を求め、その業務および財産の状況についても監査しております。

##### (監査役会)

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として年4回以上開催し、自らの職務執行の状況について報告するとともに、監査に関する重要な事項の協議・決定を行っております。

##### 内部統制システム整備の状況

当社は、業務規程等を遵守することを通じて適切な役割分担を行い、相互牽制機能を高めるとともに、業務執行権限規程等により権限と責任を明確にして、適切な承認体制を構築することを通じて、不正・誤謬を防止する体制を整備しております。また、コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス規程をはじめとする諸規程の整備・運用や各種社内教育等による遵法意識の徹底を図っております。

内部統制の運用状況については、内部監査部門による監査を実施することなどにより、モニタリングを行い、これらによって内部統制上の不備が発見された場合には速やかに改善を図る体制を構築するなど、内部統制システムを整備しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長室に内部監査担当者を2名置き、各部店の業務執行の状況を監査しております。監査役は監査方針に基づいて必要に応じ内部監査への立会いを実施し、監査の有効性・効率性を高めております。また、内部監査報告書は社長のほか常勤監査役にも報告され、相互の情報交換を行うなどの連携を図っております。また、監査役が会計監査人による監査への立会い等を実施したり、また期末監査終了後等には会計監査人と意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携をして、監査の実効性を高めております。

内部統制部門業務については、内部監査同様社長室が担当し、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

なお、監査役加藤賞一は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、野口和弘、今西恭子の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的関係並びに取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。また、社外監査役2名は、いずれも大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役が重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、それぞれの専門的立場から適宜意見を陳述するなどの役割を果たしております。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、企業経営や農業に関する知識・経験、財務及び会計に関する知見等幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任しております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めております。

ニ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

上述のとおり、社外監査役の監査により経営の監視機能は十分に果たされていると考えており、現在、社外取締役は選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理を行うこととし、リスク管理の最高責任機関を取締役会とし、総務部を統括部門としております。

具体的には、各部門をリスク管理の実践部門とし、日常的モニタリングの実施や内部統制の運用状況の確認、不備等の把握を行うものいたします。それに加え、リスク管理委員会を随時開催し、重要事案への対応や平時の会社が抱えるリスクの評価と対応を実施することと定め、さらに、突発的なリスクが顕在化し、全社的な対応が必要である場合は、社長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとることとしております。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、社長室に内部監査担当者を置き、各部店の業務執行の状況を監査し、また、コンプライアンスの強化に関しては、社内教育により徹底を図るとともに、各部店ごとに総括責任者及び担当者を任命し、コンプライアンス状況を点検するため、各部店の状況に適応したチェックリストの作成、点検などの体制をとっております。

加えて、情報セキュリティ強化のため、電子メール管理、パソコン操作履歴管理、データ暗号化等の手法を導入し、情報漏洩リスクの軽減に努めております。

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)		人員
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	153,400	140,400	13,000	14
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000	500	1
社外役員	3,200	3,000	200	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
45,782	5	花き園芸部長、農薬部長、施設部長、名古屋支店長、くさだ農場長としての給与及び賞与であります。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨を定款に定めております。



(5) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 641,262千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産化学工業(株)	176,000	189,200	取引関係の維持・発展
(株)群馬銀行	276,656	130,858	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	40,440	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	140,000	39,900	取引関係の維持・発展
第一三共(株)	18,680	30,074	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	30,884	26,282	取引関係の維持・発展
(株)東和銀行	346,650	25,652	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	21,624	取引関係の維持・発展
マックス(株)	22,387	20,081	取引関係の維持・発展
佐田建設(株)	458,842	17,436	取引関係の維持・発展
アキレス(株)	134,792	16,849	取引関係の維持・発展
アグロ カネショウ(株)	19,308	15,832	取引関係の維持・発展

当事業年度

特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産化学工業(株)	176,000	148,368	取引関係の維持・発展
(株)群馬銀行	276,656	117,578	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	140,000	43,680	取引関係の維持・発展
佐田建設(株)	464,843	36,722	取引関係の維持・発展
(株)東和銀行	346,650	32,238	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	31,563	取引関係の維持・発展
第一三共(株)	18,680	29,439	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	32,427	26,655	取引関係の維持・発展
マックス(株)	24,189	24,697	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	18,800	取引関係の維持・発展
アグロカネショウ(株)	40,292	16,922	取引関係の維持・発展
アキレス(株)	145,576	15,867	取引関係の維持・発展
(株)ワークマン	6,000	9,570	取引関係の維持・発展
石原産業(株)	58,790	5,702	取引関係の維持・発展
(株)やまびこ	6,273	5,539	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	11,000	4,488	取引関係の維持・発展
(株)島忠	1,000	1,961	取引関係の維持・発展

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表上額 の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売買損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	126,600	10,990	2,679	28,186	1,680

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	30,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。

また、監査法人等の行う各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,740,926	1 2,154,767
受取手形及び売掛金	19,963,533	19,846,774
商品	5,087,632	5,225,373
繰延税金資産	291,256	271,488
その他	973,090	1,238,011
貸倒引当金	80,893	82,312
流動資産合計	28,975,547	28,654,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1. 3 1,722,686	1. 3 1,664,458
土地	1 4,121,714	1 4,150,042
その他(純額)	3 160,290	3 183,391
有形固定資産合計	6,004,690	5,997,892
無形固定資産	160,737	136,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1. 2 921,544	1. 2 768,109
長期貸付金	16,969	11,969
繰延税金資産	440,012	468,840
その他	549,097	515,010
貸倒引当金	86,021	71,370
投資その他の資産合計	1,841,602	1,692,559
固定資産合計	8,007,030	7,827,343
資産合計	36,982,577	36,481,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,543,947	19,550,125
短期借入金	1 2,438,583	1 2,235,000
未払法人税等	421,983	356,493
その他	1,290,980	1,249,303
流動負債合計	24,695,493	23,390,922
固定負債		
退職給付引当金	991,774	1,017,302
役員退職慰労引当金	208,530	222,230
その他	75,442	89,050
固定負債合計	1,275,747	1,328,582
負債合計	25,971,241	24,719,504

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,752,037
利益剰余金	7,681,619	8,435,081
自己株式	65,748	65,968
株主資本合計	10,859,175	11,612,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,333	74,392
その他の包括利益累計額合計	98,333	74,392
少数株主持分	53,826	75,130
純資産合計	11,011,336	11,761,940
負債純資産合計	36,982,577	36,481,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	45,995,687	51,072,624
売上原価	38,263,529	42,727,900
売上総利益	7,732,157	8,344,724
販売費及び一般管理費	1. 2 6,118,506	1. 2 6,611,385
営業利益	1,613,650	1,733,339
営業外収益		
受取利息	5,057	4,270
受取配当金	37,314	39,874
受取家賃	49,792	50,876
その他	18,729	31,160
営業外収益合計	110,894	126,181
営業外費用		
支払利息	44,053	36,330
為替差損	8,437	26,076
投資事業組合運用損	13,533	8,681
その他	480	2,634
営業外費用合計	66,505	73,723
経常利益	1,658,039	1,785,797
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,102
収用補償金	55,654	-
貸倒引当金戻入額	1,897	7,869
特別利益合計	57,552	17,971
特別損失		
固定資産処分損	3 4,214	3 3,016
投資有価証券売却損	-	38,289
投資有価証券評価損	52,310	539
その他	5,591	-
特別損失合計	62,115	41,845
税金等調整前当期純利益	1,653,476	1,761,923
法人税、住民税及び事業税	710,532	730,596
法人税等調整額	38,407	6,748
法人税等合計	672,125	737,344
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,024,578
少数株主利益	-	26,236
当期純利益	981,350	998,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,024,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	23,973
その他の包括利益合計	-	2 23,973
包括利益	-	1 1,000,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	974,400
少数株主に係る包括利益	-	26,203

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,752,030	1,752,037
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	1,752,037	1,752,037
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,898,508	7,681,619
当期変動額		
剰余金の配当	198,240	244,879
当期純利益	981,350	998,341
当期変動額合計	783,110	753,462
当期末残高	7,681,619	8,435,081
<b>自己株式</b>		
前期末残高	65,497	65,748
当期変動額		
自己株式の処分	26	-
自己株式の取得	277	220
当期変動額合計	251	220
当期末残高	65,748	65,968
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,076,309	10,859,175
当期変動額		
剰余金の配当	198,240	244,879
当期純利益	981,350	998,341
自己株式の処分	33	-
自己株式の取得	277	220
当期変動額合計	782,865	753,242
当期末残高	10,859,175	11,612,417



	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	95,503	98,333
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,829	23,941
<b>当期変動額合計</b>	2,829	23,941
<b>当期末残高</b>	98,333	74,392
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	95,503	98,333
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,829	23,941
<b>当期変動額合計</b>	2,829	23,941
<b>当期末残高</b>	98,333	74,392
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	53,826
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,826	21,303
<b>当期変動額合計</b>	53,826	21,303
<b>当期末残高</b>	53,826	75,130
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,171,813	11,011,336
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	198,240	244,879
当期純利益	981,350	998,341
自己株式の処分	33	-
自己株式の取得	277	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,656	2,637
<b>当期変動額合計</b>	839,522	750,604
<b>当期末残高</b>	11,011,336	11,761,940

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,653,476	1,761,923
減価償却費	204,079	200,989
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47,351	13,231
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,809	25,527
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,500	13,700
受取利息及び受取配当金	42,372	44,144
支払利息	44,053	36,330
投資有価証券評価損益（ は益）	52,310	539
投資有価証券売却損益（ は益）	-	28,186
有形固定資産除売却損益（ は益）	4,214	3,016
収用補償金	55,654	-
売上債権の増減額（ は増加）	219,532	131,561
たな卸資産の増減額（ は増加）	209,358	132,090
仕入債務の増減額（ は減少）	727,597	1,109,306
差入保証金の増減額（ は増加）	20,647	9,466
未払消費税等の増減額（ は減少）	62,558	49,354
その他	49,546	114,922
小計	3,066,392	748,191
利息及び配当金の受取額	43,218	44,478
利息の支払額	42,185	35,891
法人税等の支払額	690,637	796,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376,787	39,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	176,082	175,303
有形固定資産の売却による収入	3,691	2,201
投資有価証券の取得による支出	23,705	8,201
投資有価証券の売却による収入	-	81,671
投資有価証券の償還による収入	19,168	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 162,617	-
貸付金の回収による収入	5,000	10,000
収用補償金の受取による収入	70,288	-
その他	4,979	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,997	87,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,000,000	3,740,000
短期借入金の返済による支出	3,870,000	3,940,000
長期借入金の返済による支出	7,166	3,583
配当金の支払額	199,721	241,512
自己株式の売却による収入	33	-
自己株式の取得による支出	277	220
少数株主への配当金の支払額	-	4,900
その他	5,347	8,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,478	459,093
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,350,307	586,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,119	2,352,426
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,352,426	1 1,766,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            (株)カネコガーデンショップ            (株)ベルデ九州            上記のうち、(株)ベルデ九州については、当連結会計年度において新たに株式の51%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション            カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社            (株)カネコガーデンショップ            (株)ベルデ九州</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション            カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド            (連結の範囲から除いた理由)            同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社            (2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社(フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社            (2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>(株)カネコガーデンショップ 2月28日            (株)ベルデ九州 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また(株)ベルデ九州は、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      商品                      総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金                      個別法による原価法                      （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年                      構築物 10～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>たな卸資産                      商品                      同 左</p> <p>未成工事支出金                      同 左</p> <p>貯蔵品                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 長期前払費用 同 左 リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）                      ロ その他の工事                      工事完成基準                      （会計方針の変更）                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>（追加情報）                      当社は、平成23年3月に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      同 左</p> <p>ロ その他の工事                      同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。	(連結損益計算書)  当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)																																																								
1 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況	1 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況																																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229,857</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126,953</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,148,901</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	1,985,000	土地	757,590			建物及び構築物	229,857			投資有価証券	126,953			合計	1,148,901	合計	1,985,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742,947</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,906</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,070</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,072,423</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	1,985,000	土地	742,947			建物及び構築物	180,906			投資有価証券	114,070			合計	1,072,423	合計	1,985,000
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	1,985,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物及び構築物	229,857																																																								
投資有価証券	126,953																																																								
合計	1,148,901	合計	1,985,000																																																						
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	1,985,000																																																						
土地	742,947																																																								
建物及び構築物	180,906																																																								
投資有価証券	114,070																																																								
合計	1,072,423	合計	1,985,000																																																						
2 非連結子会社株式は48,501千円であります。	2 非連結子会社株式は48,501千円であります。																																																								
3 有形固定資産の減価償却累計額は4,330,882千円です。	3 有形固定資産の減価償却累計額は4,458,514千円です。																																																								
4 受取手形割引高 413,072千円 受取手形裏書譲渡高 139,189千円	4 受取手形裏書譲渡高 71,326千円																																																								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
荷造運搬費 518,694	荷造運搬費 549,031
従業員給与及び手当 1,758,331	従業員給与及び手当 1,930,063
従業員賞与 612,574	従業員賞与 650,075
退職給付費用 200,327	退職給付費用 201,366
役員退職慰労引当金繰入額 13,500	役員退職慰労引当金繰入額 13,700
法定福利費 433,465	法定福利費 502,604
旅費及び交通費 250,044	旅費及び交通費 287,061
租税公課 113,778	租税公課 134,703
減価償却費 182,452	減価償却費 189,043
研究開発費 519,204	研究開発費 526,692
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
(千円)	(千円)
一般管理費に含まれる研究開発費 519,204	一般管理費に含まれる研究開発費 526,692
3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物 1,036	建物 153
構築物 302	構築物 75
機械及び装置 36	機械及び装置 515
車両運搬具 765	車両運搬具 899
工具、器具及び備品 103	工具、器具及び備品 122
その他 1,969	その他 1,250
計 4,214	計 3,016

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 984,180 千円

少数株主に係る包括利益 -

計 984,180

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 2,829 千円

計 2,829

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)1.2	111,330	340	45	111,625
合計	111,330	340	45	111,625

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	116,612	10	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月6日 取締役会	普通株式	81,627	7	平成21年11月30日	平成22年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	利益剰余金	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)	111,625	283	-	111,908
合計	111,625	283	-	111,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加283株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	104,947	9	平成22年11月30日	平成23年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928	利益剰余金	12	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,740,926</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>388,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,352,426</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,740,926	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388,500	現金及び現金同等物	<u>2,352,426</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,154,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>388,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,766,267</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,154,767	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388,500	現金及び現金同等物	<u>1,766,267</u>						
現金及び預金勘定	2,740,926																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388,500																		
現金及び現金同等物	<u>2,352,426</u>																		
現金及び預金勘定	2,154,767																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388,500																		
現金及び現金同等物	<u>1,766,267</u>																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ベルデ九州を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,570,153</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>66,946</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,523,317</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,931</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5,023</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>53,826</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>51,000</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の 現金及び現金同等物</td> <td><u>213,617</u></td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による収入</td> <td><u>162,617</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,570,153	固定資産	66,946	流動負債	2,523,317	固定負債	3,931	負ののれん	5,023	少数株主持分	<u>53,826</u>	株式の取得価額	51,000	新規取得連結子会社の 現金及び現金同等物	<u>213,617</u>	差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による収入	<u>162,617</u>	
流動資産	2,570,153																		
固定資産	66,946																		
流動負債	2,523,317																		
固定負債	3,931																		
負ののれん	5,023																		
少数株主持分	<u>53,826</u>																		
株式の取得価額	51,000																		
新規取得連結子会社の 現金及び現金同等物	<u>213,617</u>																		
差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による収入	<u>162,617</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 本社ホストコンピュータであります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>10,224</td> <td>5,811</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,298</td> <td>22,772</td> <td>9,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,522</td> <td>28,583</td> <td>13,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	10,224	5,811	4,413	無形固定資産	32,298	22,772	9,526	合計	42,522	28,583	13,939	1年内	8,781千円	1年超	5,157千円	合計	13,939千円	支払リース料	16,334千円	減価償却費相当額	16,334千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>10,224</td> <td>8,133</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,298</td> <td>29,231</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,522</td> <td>37,364</td> <td>5,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	10,224	8,133	2,091	無形固定資産	32,298	29,231	3,066	合計	42,522	37,364	5,157	1年内	5,157千円	1年超	-千円	合計	5,157千円	支払リース料	8,781千円	減価償却費相当額	8,781千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他の有形固定資産	10,224	5,811	4,413																																																		
無形固定資産	32,298	22,772	9,526																																																		
合計	42,522	28,583	13,939																																																		
1年内	8,781千円																																																				
1年超	5,157千円																																																				
合計	13,939千円																																																				
支払リース料	16,334千円																																																				
減価償却費相当額	16,334千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他の有形固定資産	10,224	8,133	2,091																																																		
無形固定資産	32,298	29,231	3,066																																																		
合計	42,522	37,364	5,157																																																		
1年内	5,157千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	5,157千円																																																				
支払リース料	8,781千円																																																				
減価償却費相当額	8,781千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,740,926	2,740,926	-
(2)受取手形及び売掛金	19,963,533	19,963,533	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	746,170	746,170	-
資産計	23,450,631	23,450,631	-
(1)支払手形及び買掛金	20,543,947	20,543,947	-
(2)短期借入金	2,438,583	2,438,583	-
負債計	22,982,530	22,982,530	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	175,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,692,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,963,533	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	9,067	-	-
合計	22,655,975	9,067	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,154,767	2,154,767	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,846,774	19,846,774	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	601,766	601,766	-
資産計	22,603,308	22,603,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,550,125	19,550,125	-
(2) 短期借入金	2,235,000	2,235,000	-
負債計	21,785,125	21,785,125	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	117,841

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,108,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,846,774	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	10,011	-	-
合計	21,955,207	10,011	-	-



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,991	288,169	225,821
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	513,991	288,169	225,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,656	271,778	57,121
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	9,067	9,345	278
	(3) その他	8,455	8,615	160
	小計	232,178	289,739	57,560
	合計	746,170	577,909	168,261

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額126,873千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について52,310千円(その他有価証券の株式52,310千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,000	265,457	168,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	10,011	9,345	665
	(3) その他	-	-	-
	小計	444,011	274,803	169,208
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,834	190,645	40,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,920	8,615	695
	小計	157,754	199,260	41,505
	合計	601,766	474,063	127,702

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額117,841千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	81,671	10,102	38,289
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,671	10,102	38,289

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について539千円（その他有価証券の株式539千円）減損処理を行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年5月31日）及び当連結会計年度（平成23年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

平成5年6月1日に、それまで退職一時金制度のみであったものを、適格退職年金制度を採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。

その後、平成23年3月に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。

連結子会社である㈱ベルデ九州は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度(中退共)を併用しております。

なお、連結子会社である㈱カネコガーデンショップは退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,432,864	2,397,940
(2) 年金資産(千円)	1,261,167	1,400,827
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,171,697	997,113
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	179,922	136,913
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	157,102
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	991,774	1,017,302
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	991,774	1,017,302

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
退職給付費用(千円)	217,236	215,500
(1) 勤務費用(千円)	125,037	125,958
(2) 利息費用(千円)	47,687	48,614
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,511	43,590
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	-	2,662

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10.0 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	10.0 同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)		10.0 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成22年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,124	22,551
賞与引当金損金算入限度超過額	144,437	150,628
退職給付引当金超過額	400,700	411,021
未払事業税	32,782	27,900
賞与未払法定福利費否認額	18,622	19,238
たな卸資産評価損否認額	15,465	18,927
役員退職慰労引当金繰入否認額	84,246	89,780
販売手数料等否認額	72,720	40,400
土地減損損失否認額	36,212	36,212
その他	19,096	27,277
繰延税金資産小計	<u>850,409</u>	<u>843,942</u>
評価性引当金	<u>52,338</u>	<u>52,620</u>
繰延税金資産合計	<u>798,071</u>	<u>791,321</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>66,801</u>	<u>50,992</u>
繰延税金負債計	<u>66,801</u>	<u>50,992</u>
繰延税金資産の純額	<u>731,269</u>	<u>740,328</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年5月31日現在)
	法定実効税率	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.6
収用等特別控除	1.2	-
均等割等	1.4	1.4
評価性引当金の増減	0.1	0.0
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.6</u>	<u>41.8</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度 ( 自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 5 月31日 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

当連結会計年度 ( 自平成22年 6 月 1 日 至平成23年 5 月31日 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

( セグメント情報等 )

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 ( 自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 5 月31日 )

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,537,283	10,597,418	18,897,860	9,607,905	355,221	45,995,687	-	45,995,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,570	539	3,875	19,718	-	77,702	(77,702)	-
計	6,590,853	10,597,957	18,901,735	9,627,623	355,221	46,073,389	(77,702)	45,995,687
営業費用	5,509,344	10,357,561	18,218,286	9,211,128	360,848	43,657,167	724,869	44,382,036
営業利益又は営業損失 ( )	1,081,509	240,396	683,449	416,495	5,627	2,416,222	(802,572)	1,613,650
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,198,184	5,721,638	14,307,620	5,287,542	101,125	31,616,109	5,366,468	36,982,577
減価償却費	78,968	22,823	32,064	28,095	1,400	163,350	40,729	204,079
資本的支出	35,071	8,076	27,743	18,077	2,814	91,781	84,301	176,082

( 注 ) 1 . 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 . 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3 . 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	802,572	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,366,468	本社総務部等管理部門に係る資産

4 . (株)ベルデ九州が新規連結されたことにより、資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出で、「農材事業」の資産が2,156,393千円、「施設材事業」の資産が426,493千円、「消去又は全社」の資産が54,214千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 ( 自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 5 月31日 )

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 ( 自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 5 月31日 )

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗）、「花き事業」（球根、花苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農業用薬品、被覆肥料）、施設材事業（農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工）、及び造園事業（造園・土木工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,537,283	10,597,418	18,897,860	9,607,905	355,221	45,995,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,570	539	3,875	19,718	-	77,702
計	6,590,853	10,597,957	18,901,735	9,627,623	355,221	46,073,389
セグメント利益又は損失（ ）	1,081,509	240,396	683,449	416,495	5,627	2,416,222
セグメント資産	5,363,610	4,556,814	12,656,565	4,677,941	86,796	27,341,726
その他の項目						
減価償却費	78,968	22,823	32,064	28,095	1,400	163,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,143	-	-	-	-	10,143

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,536,934	9,877,728	22,784,157	11,543,501	330,304	51,072,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,293	3,207	474	20,406	-	76,380
計	6,589,227	9,880,935	22,784,631	11,563,907	330,304	51,149,004
セグメント利益又は損失（ ）	1,064,189	154,127	865,374	469,419	6,360	2,546,749
セグメント資産	5,223,516	4,156,515	12,971,578	5,038,338	77,755	27,467,702
その他の項目						
減価償却費	82,292	20,683	35,577	27,421	1,143	167,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,574	-	-	-	-	26,574

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,073,389	51,149,004
セグメント間取引消去	77,702	76,380
連結財務諸表の売上高	45,995,687	51,072,624

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,416,222	2,546,749
全社費用(注)	802,572	813,410
連結財務諸表の営業利益	1,613,650	1,733,339

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,341,726	27,467,702
全社資産(注)	9,640,851	9,013,743
連結財務諸表の資産合計	36,982,577	36,481,445

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	163,350	167,116	40,729	33,873	204,079	200,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,143	26,574	207,207	170,343	217,350	196,917

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	フィリピンナス・カネコ・シーズ・コーポレーション	フィリピン パタンガス	10,000	野菜育種・採種及び種子販売	所有 直接 100%	当社商品の販売・仕入先 役員の兼任	配当金の受取	16,963		

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	939円67銭	1株当たり純資産額 1,002円24銭
1株当たり当期純利益金額	84円16銭	1株当たり当期純利益金額 85円61銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益 (千円)	981,350	998,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	981,350	998,341
期中平均株式数 (千株)	11,661	11,660

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,435,000	2,235,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,583	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,020	10,076	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,756	40,268	-	平成24年～平成30年
その他有利子負債 預り保証金	40,685	48,781	0.0	-
合計	2,522,046	2,334,126	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,076	10,076	10,076	4,729

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	12,612,032	10,237,530	9,300,490	18,922,571
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	307,623	187,290	372,871	894,137
四半期純利益金額 (千円)	167,747	98,133	218,583	513,877
1株当たり四半期純利益金 額(円)	14.39	8.42	18.75	44.07

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,514,458	1 1,937,986
受取手形	7,491,671	7,515,619
売掛金	2 11,122,912	2 12,425,127
商品	4,185,854	4,292,773
未成工事支出金	44,519	38,626
貯蔵品	1,371	1,612
前払費用	3,531	3,100
繰延税金資産	291,166	270,117
未収入金	737,375	807,547
短期貸付金	10,000	2 615,000
その他	38,397	35,424
貸倒引当金	64,900	72,000
流動資産合計	26,376,358	27,870,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,620,072	1 4,651,099
減価償却累計額	3,013,621	3,108,999
建物(純額)	1 1,606,451	1 1,542,099
構築物	706,414	731,026
減価償却累計額	592,596	611,122
構築物(純額)	113,817	119,904
機械及び装置	238,043	247,027
減価償却累計額	217,723	207,039
機械及び装置(純額)	20,320	39,988
車両運搬具	384,878	394,476
減価償却累計額	304,195	315,208
車両運搬具(純額)	80,683	79,267
工具、器具及び備品	208,660	213,022
減価償却累計額	189,234	194,300
工具、器具及び備品(純額)	19,425	18,722
土地	1 4,121,714	1 4,150,042
リース資産	40,975	57,420
減価償却累計額	4,552	12,238
リース資産(純額)	36,422	45,181
建設仮勘定	3,000	-
有形固定資産合計	6,001,834	5,995,206
無形固定資産		
電話加入権	10,694	10,694
のれん	140,572	119,219
リース資産	6,355	5,163
その他	1,770	468
無形固定資産合計	159,392	135,546

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 861,870	1 708,638
関係会社株式	109,501	109,501
出資金	27,414	27,404
関係会社長期貸付金	16,969	11,969
破産更生債権等	5,335	5,613
長期前払費用	11,024	8,293
繰延税金資産	422,581	454,376
差入保証金	320,550	335,423
その他	28,531	26,983
貸倒引当金	5,991	7,159
投資その他の資産合計	1,797,787	1,681,044
<b>固定資産合計</b>	<b>7,959,014</b>	<b>7,811,797</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,335,373</b>	<b>35,682,733</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,350,413	4,018,981
買掛金	14,101,534	15,046,796
短期借入金	1 2,135,000	1 2,235,000
1年内返済予定の長期借入金	3,583	-
リース債務	8,020	10,076
未払金	220,691	157,993
未払費用	788,691	775,271
未払法人税等	416,346	347,453
未払消費税等	83,294	34,268
前受金	23,086	96,098
その他	36,469	37,723
流動負債合計	22,167,132	22,759,661
<b>固定負債</b>		
リース債務	34,756	40,268
退職給付引当金	989,620	1,014,385
役員退職慰労引当金	208,530	222,230
長期預り保証金	38,909	46,922
固定負債合計	1,271,816	1,323,806
<b>負債合計</b>	<b>23,438,948</b>	<b>24,083,468</b>

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	355	355
資本剰余金合計	1,752,037	1,752,037
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	6,160,000	6,910,000
繰越利益剰余金	1,145,948	1,122,332
利益剰余金合計	7,620,423	8,346,807
自己株式	65,748	65,968
株主資本合計	10,797,979	11,524,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,445	75,122
評価・換算差額等合計	98,445	75,122
純資産合計	10,896,424	11,599,265
負債純資産合計	34,335,373	35,682,733

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	44,719,073	48,580,078
完成工事高	1,131,859	1,122,543
売上高合計	45,850,933	49,702,621
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	4,410,463	4,185,854
当期商品仕入高	37,040,315	41,106,774
合計	41,450,779	45,292,628
商品期末たな卸高	4,185,854	4,292,773
完成工事原価	928,541	920,016
売上原価合計	38,193,466	41,919,871
売上総利益	7,657,467	7,782,749
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	518,165	521,329
貸倒引当金繰入額	-	11,793
従業員給料及び手当	1,738,385	1,759,635
従業員賞与	609,069	616,630
退職給付費用	199,823	195,671
役員退職慰労引当金繰入額	13,500	13,700
法定福利費	429,457	464,063
旅費及び交通費	248,174	252,450
租税公課	113,345	129,307
減価償却費	181,868	188,396
研究開発費	519,204 <sup>2</sup>	526,692 <sup>2</sup>
その他	1,485,460	1,474,772
販売費及び一般管理費合計	6,056,455	6,154,443
営業利益	1,601,011	1,628,305
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,054	6,898
受取配当金	36,714	43,702 <sup>1</sup>
受取家賃	54,652	55,631
雑収入	13,539	34,038
営業外収益合計	109,960	140,271
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,053	37,485
為替差損	8,437	26,076
投資事業組合運用損	13,533	8,681
雑損失	480	2,263
営業外費用合計	66,505	74,507
経常利益	1,644,466	1,694,069

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	10,102
収用補償金	55,654	-
貸倒引当金戻入額	1,891	-
<b>特別利益合計</b>	<b>57,546</b>	<b>10,102</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 4,214	3 3,016
投資有価証券売却損	-	38,289
投資有価証券評価損	52,310	539
その他	5,591	-
<b>特別損失合計</b>	<b>62,115</b>	<b>41,845</b>
税引前当期純利益	1,639,898	1,662,326
法人税、住民税及び事業税	708,000	686,000
法人税等調整額	38,406	5,063
<b>法人税等合計</b>	<b>669,593</b>	<b>691,063</b>
<b>当期純利益</b>	<b>970,304</b>	<b>971,263</b>

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		380,014	40.9	448,893	48.8
労務費		-	-	-	-
外注費		446,292	48.1	365,046	39.7
経費		102,235	11.0	106,076	11.5
(うち人件費)		(31,284)		(30,081)	
完成工事原価		928,541	100.0	920,016	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,682	1,751,682
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	347	355
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	355	355
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,752,030	1,752,037
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	1,752,037	1,752,037
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,475	290,475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>従業員福利施設積立金</b>		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,560,000	6,160,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	750,000
当期変動額合計	600,000	750,000
当期末残高	6,160,000	6,910,000



	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	973,884	1,145,948
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	750,000
剰余金の配当	198,240	244,879
当期純利益	970,304	971,263
当期変動額合計	172,063	23,616
当期末残高	1,145,948	1,122,332
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,848,359	7,620,423
当期変動額		
剰余金の配当	198,240	244,879
当期純利益	970,304	971,263
当期変動額合計	772,063	726,383
当期末残高	7,620,423	8,346,807
<b>自己株式</b>		
前期末残高	65,497	65,748
当期変動額		
自己株式の処分	26	-
自己株式の取得	277	220
当期変動額合計	251	220
当期末残高	65,748	65,968
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,026,160	10,797,979
当期変動額		
剰余金の配当	198,240	244,879
当期純利益	970,304	971,263
自己株式の処分	33	-
自己株式の取得	277	220
当期変動額合計	771,819	726,163
当期末残高	10,797,979	11,524,143

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	95,503	98,445
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	23,322
<b>当期変動額合計</b>	2,941	23,322
<b>当期末残高</b>	98,445	75,122
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	95,503	98,445
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	23,322
<b>当期変動額合計</b>	2,941	23,322
<b>当期末残高</b>	98,445	75,122
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,121,664	10,896,424
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	198,240	244,879
当期純利益	970,304	971,263
自己株式の処分	33	-
自己株式の取得	277	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	23,322
<b>当期変動額合計</b>	774,760	702,840
<b>当期末残高</b>	10,896,424	11,599,265

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ... 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得の 建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5～50年 構築物 10～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。ただし、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ... 同 左</p> <p>未成工事支出金... 同 左</p> <p>貯蔵品 ... 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

<p>前事業年度            (自 平成21年 6月 1日            至 平成22年 5月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年 6月 1日            至 平成23年 5月31日)</p>
<p>リース資産            所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産            自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)            当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産            同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)            当社は、平成23年3月に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。            なお、本移行に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金            同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                          工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      ロ その他の工事                          工事完成基準                      (会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                          同 左                      ロ その他の工事                          同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                          同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)				当事業年度 (平成23年5月31日)			
1 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況				1 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況			
資産の種類		債務の種類		資産の種類		債務の種類	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
預金	34,500	短期借入金	1,985,000	預金	34,500	短期借入金	1,985,000
土地	757,590			土地	742,947		
建物	229,857			建物	180,906		
投資有価証券	126,953			投資有価証券	114,070		
合計	1,148,901	合計	1,985,000	合計	1,072,423	合計	1,985,000
2 関係会社項目				2 関係会社項目			
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。				関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
	売掛金		449,918千円		売掛金		2,044,253千円
					短期貸付金		615,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります 関係会社からの受取配当金 22,063千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 519,204千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 526,692千円
3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
建物 1,036千円	建物 153千円
構築物 302千円	構築物 75千円
機械及び装置 36千円	機械及び装置 515千円
車両運搬具 765千円	車両運搬具 899千円
工具、器具及び備品 103千円	工具、器具及び備品 122千円
その他 1,969千円	その他 1,250千円
計 4,214千円	計 3,016千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	111,330	340	45	111,625
合計	111,330	340	45	111,625

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	111,625	283	-	111,908
合計	111,625	283	-	111,908

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加283株は、単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                      本社ホストコンピュータであります。                      (イ)無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。                      なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,680</td> <td>2,808</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,958</td> <td>6,434</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,638</td> <td>9,242</td> <td>4,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額                      1年内 2,727千円                      1年超 1,668千円                      合計 4,396千円</p> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失                      支払リース料 16,334千円                      減価償却費相当額 16,334千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,680	2,808	1,872	ソフトウェア	8,958	6,434	2,524	合計	13,638	9,242	4,396	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                      同 左                      (イ)無形固定資産                      同 左                      リース資産の減価償却の方法                      同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,680</td> <td>3,744</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,958</td> <td>8,225</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,638</td> <td>11,969</td> <td>1,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額                      1年内 1,668千円                      1年超 - 千円                      合計 1,668千円</p> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失                      支払リース料 2,727千円                      減価償却費相当額 2,727千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同 左</p> <p>(減損損失について)                      同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,680	3,744	936	ソフトウェア	8,958	8,225	732	合計	13,638	11,969	1,668
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	4,680	2,808	1,872																														
ソフトウェア	8,958	6,434	2,524																														
合計	13,638	9,242	4,396																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	4,680	3,744	936																														
ソフトウェア	8,958	8,225	732																														
合計	13,638	11,969	1,668																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額109,501千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額109,501千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成22年5月31日現在)	当事業年度 (平成23年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,518	12,949
賞与引当金損金算入限度超過額	144,437	145,741
退職給付引当金超過額	399,806	409,811
未払事業税	32,782	27,900
賞与未払法定福利費否認額	18,622	19,238
たな卸資産評価損否認額	15,465	18,818
役員退職慰労引当金繰入否認額	84,246	89,780
販売手数料等否認額	72,720	40,400
土地減損損失否認額	36,212	36,212
その他	18,746	26,924
繰延税金資産小計	832,558	827,778
評価性引当金	52,079	52,362
繰延税金資産合計	780,479	775,415
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,731	50,921
繰延税金負債計	66,731	50,921
繰延税金資産の純額	713,747	724,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成22年5月31日現在)	当事業年度 (平成23年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.7
収用等特別控除	1.2	-
均等割等	1.4	1.3
評価性引当金の増減	0.1	0.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	41.6

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	934円 43銭	1株当たり純資産額	994円 73銭
1株当たり当期純利益金額	83円 21銭	1株当たり当期純利益金額	83円 29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益 (千円)	970,304	971,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	970,304	971,263
期中平均株式数 (千株)	11,661	11,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日産化学工業(株)	176,000	148,368
	(株)群馬銀行	276,656	117,578	
	(株)ヤマト	140,000	43,680	
	佐田建設(株)	464,843	36,722	
	(株)東和銀行	346,650	32,238	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	31,563	
	第一三共(株)	18,680	29,439	
	片倉工業(株)	32,427	26,655	
	マックス(株)	24,189	24,697	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	18,800	
	レインボー薬品(株)	50,000	18,750	
	(株)上毛新聞社	5,000	17,241	
	アグロカネショウ(株)	40,292	16,922	
	アキレス(株)	145,576	15,867	
	その他26銘柄	1,526,149	73,727	
計			3,501,055	652,253

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(ニュージーランドドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		世界銀行債(ニュージーランドドル建債券)	150,000	10,011
計			150,000	10,011

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合出資持分	1	46,374
計			1	46,374

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,620,072	32,190	1,163	4,651,099	3,108,999	96,388	1,542,099
構築物	706,414	28,378	3,765	731,026	611,122	22,216	119,904
機械及び装置	238,043	30,456	21,473	247,027	207,039	10,272	39,988
車両運搬具	384,878	57,035	47,437	394,476	315,208	54,099	79,267
工具、器具及び備品	208,660	6,605	2,243	213,022	194,300	7,185	18,722
土地	4,121,714	28,328	-	4,150,042	-	-	4,150,042
リース資産	40,975	16,444	-	57,420	12,238	7,685	45,181
建設仮勘定	3,000	1,500	4,500	-	-	-	-
有形固定資産計	10,323,759	200,938	80,583	10,444,115	4,448,908	197,849	5,995,206
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10,694	-	-	10,694
のれん	-	-	-	213,528	94,308	21,352	119,219
リース資産	-	-	-	7,149	1,986	1,191	5,163
その他	-	-	-	73,988	73,519	1,301	468
無形固定資産計	-	-	-	305,360	169,813	23,846	135,546
長期前払費用	11,024	30	2,761	8,293	-	-	8,293
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加理由

建物

土浦支店倉庫改修 17,400千円  
千葉支店倉庫改修 7,095千円

構築物

くにさだ育種農場の調整池等研究温室付帯施設 23,700千円

機械及び装置

種苗営業部自動梱包機等老朽化による更新 29,026千円

土地

くにさだ育種農場の圃場拡張 28,328千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,891	79,159	3,701	67,189	79,159
役員退職慰労引当金	208,530	13,700	-	-	222,230

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替により戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,440
預金の種類	
当座預金	504,224
普通預金	996,912
通知預金	5,000
定期預金	388,500
別段預金	908
計	1,895,545
合計	1,937,986

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池田種苗(株)	192,885
(株)サセキ東北	167,131
アオキ種苗(株)	166,873
アイアグリ(株)	153,707
(株)松坂屋	105,699
その他	6,729,321
合計	7,515,619

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年6月	1,434,066
7月	1,836,981
8月	2,044,578
9月	1,175,174
10月	445,884
11月以降	578,934
合計	7,515,619

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルデ九州	2,020,898
(株)ケーヨー	576,576
ホームック(株)	280,196
(株)島忠	245,083
(株)カーマ	218,085
その他	9,084,288
合計	12,425,127

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
11,122,912	52,187,752	50,885,537	12,425,127	80.4	82

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
種苗	2,038,637
花き	336,208
農材	1,557,155
施設材	360,237
造園	534
合計	4,292,773

ホ．未成工事支出金

内訳	金額(千円)
温室・養液栽培システム・造園工事	38,626
合計	38,626

ヘ．貯蔵品

内訳	金額(千円)
切手	1,229
収入印紙	383
合計	1,612

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石原バイオサイエンス(株)	467,291
東都興業(株)	287,213
(株)ハイボネックスジャパン	206,559
(株)リッチェル	156,712
マックス(株)	133,986
その他	2,767,218
合計	4,018,981

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 6月	855,519
7月	1,121,436
8月	1,321,714
9月	717,004
10月	3,306
11月以降	-
合計	4,018,981

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学アグロ(株)	1,650,044
日産化学工業(株)	1,421,392
バイエル クロップサイエンス(株)	1,149,161
日本曹達(株)	927,602
日本農薬(株)	890,221
その他	9,008,373
合計	15,046,796



八．短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)群馬銀行	900,000
(株)東和銀行	585,000
(株)みずほ銀行	400,000
農林中央金庫	150,000
(株)横浜銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	2,235,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.kanekoseeds.jp">http://www.kanekoseeds.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)平成22年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成23年1月13日関東財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)平成23年4月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネコ種苗株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネコ種苗株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月30日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネコ種苗株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネコ種苗株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月30日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。